



外四名  
三升守之助  
京都府平民

株式取引所創立願

明治九年八月二十日







株式取引所創立願

明治七年十月太政官第百七号公布株式取引條例之  
旨趣ニ基キ私共一同協力結社仕株式取引所ヲ創立  
之營業致度候ニ付右創立御許可被成下度依テ別冊  
創立證書并ニ定款申合規則共相添此段奉願候且右  
定款申合規則之中株式取引條例之通ニハ實際難被  
行相見込候廉ハ是斟酌仕其事由下札仕置候間右  
見込通り御差許被成下度此等ニ併セラ奉願候以上

京都六角通東洞院東ノル町  
京都府平民

明治九年八月二十日

發起人 三井守之助

大正十一年四月  
隈侯爵邸寄贈



京都室町通下五賣下町  
京都府平民

发起人 三升元藏

伊勢國松坂本町  
三重縣平民

同 三升賢三郎

東京第一區十五區堀町二番地寄留  
石川縣士族

同 竹中邦香

東京同大區同小區北島町二丁目芋番地  
東京府平民

同 拜司永造

東京府権知事楠本正隆殿

東京第一株式取引所創立證書

明治七年十月日本政府ニ於テ第百七号ヲ以テ公  
布シタル株式取引條例ノ旨趣ヲ遵奉シ株式取引  
所ヲ創立シ其商業ヲ經營セント謀リ此證書第六  
條ニ連名シタル者共懃力シテ此社ヲ結ビ左ノ創  
立證書ヲ取極候也

第一條

株式取引條例ノ旨趣ヲ遵奉スヘシ

第二條

株式取引條例ニ差異又ハ遺漏アル條件ハ之數並ニ



申合規則ノ通り遵守スヘシ

第三條

此會社ノ名號ハ第一株式取引所ト稱スヘシ

第四條

此會社ノ永續年限ハ開業ノ日より滿五ヶ年間タル  
ヘシ

第五條

此會社ノ本店ハ東京第一大區十五小區堀町六番地  
ニ取建ヘシ

第六條

此會社ノ資本金ハ三萬圓ニシテ之ヲ三百株トナシ  
其内發起人ニテ所持スヘキ株數並ニ其屬籍住所姓  
名等左ノ如シ

株數	金高	屬籍	住所	姓名
五十株	金五千圓	京都府平民	京都三南通東洞院東之町	三井守之助
五十株	金五千圓	京都府平民	京都室町通下五番下町	三井元藏
五十株	金五千圓	三重縣平民	伊勢國松坂本町	三井賢三郎
五十株	金五千圓	石川縣士族	東京東大區十區八町堀 北島町貳丁目五十二番地	竹中邦香
五十株	金五千圓	東京府平民	東京東大區十區八町堀 北島町貳丁目五十二番地	拜司永造
合計	金三萬圓			總計 五名



第七條

此會社ノ株主及ヒ社員ハ内國人ニ限ルヘシ

第八條

此證書ハ株主一同ノ利益ヲ謀ル為メニ取極タリ  
右ノ證トシテ一同姓名ヲ自記シ調印致シ候追テ加  
入候者ハ順次連署セシメ可申候也

京都府通東洞院東入町

明治九年八月三十日

三井守之助

京都室町通下立賣下町

三井元藏

伊勢國松坂本町

三井賢三郎

東京第一區十番區堀町二番地寄留

竹中邦香

同大區同小區北島町二丁目五番地

拜司永造



東京第一株式取引所定款

明治七年十月日本政府ニ於テ第百七号ヲ以テ  
公布シタル株式取引條例ノ旨趣ヲ遵奉シ株式  
取引所ヲ創立シテ甘、商業ヲ經營セント謀リ社  
中協議シテ制定シタル條款左ノ如シ

第一條

會社創立株金募方ノ事

第一則 本社ノ營業ハ一ニ株式取引條例ノ旨趣ヲ  
遵奉スヘシト雖モ差向左ノ諸證券類現場賣買取



引又ハ定期約定賣買取引ヲ為シ事業慣熟ヲ待テ  
逐次其品目ヲ増加スヘシ

政府ノ公債証書

地券證

官許ヲ得テ創立シタル諸會社ノ株式類

第二則 此會社ノ本店ハ東京第一大區十五小區兜  
町六番地ニ取建追テ事業ノ進捗ニ依リ支店ヲ設  
クルヲハ株主一同ノ協議ニ從フヘシ

第三則 本社ノ資本金高ハ三萬圓ト定メ百圓ヲ以  
テ一株トスヘシ尤本人ノ望ニ依リ一人ニテ數株

ヲ有スルモ妨ケス

第四則 右三萬圓ノ内貳萬圓ヲ以テ株式取引條例

第五條ニ遵ヒ政府ノ公債證書ニ引換ヘ之ヲ勸業

寮ニ差出シ本社營業ノ確實ナルヲ證明スヘシ

第五則 本社營業ノ年限ハ開業ノ日ヨリ向キ滿五  
個年ト定メ滿期ニ至レハ改メテ年限ヲ定メ免許  
ヲ請ヒ營業相續スルヲ目的トス

但格外ノ損耗ニ依テ鎖店スルカ又ハ此規程ヲ  
改正スルニ付テ解社スルヲアルハ例外トス

第六則 本社ノ株金ハ創立ノ允許ヲ得タル翌日ヨ



リ十五日以内ニ三分ニテ差入レ剩ル三分一ハ三  
個月以内ニ金ク差入ルヘシ金額入金ノ時引換ニ  
本社ノ株数券状ヲ渡スヘシ

第二條

會社役員選舉ノ事

第一則 此會社ノ役員等ト稱スル者左ノ如シ

頭取 一人

副頭取 一人

肝煎 三人 此内検査掛 一人  
商議掛 二人

支配人 一人

副支配人 一人

書記方 書記方以下ノ役員ハ頭取肝煎  
ノ衆議ニ依テ人数ヲ定ムヘシ

勘定方

簿記方

株式取引條例ニハ十人ニ下ラス二十人ニ過  
ル肝煎ヲ選舉スヘシト有之候ハ共創業ノ際  
業格別繁開ニモ有之間敷ニ付先ツ五人ト定メ  
其内ヨリ頭取副頭取ヲ推任候様仕度奉存候

第二則 右役員ノ内肝煎以上ニ選舉スヘキハ二十

株ヨリ少カラサル株ヲ有スルモノニ限ルヘシ

株式取引條例ニハ三十株以上ト有之候得共左  
候テハ人選方頗ル窮屈ニ相成可申ニ付本文ノ  
通り二十株以上ト仕度奉存候



第三則

肝煎以上ノ後眞選舉ハ毎年二月初旬

開業  
初年

ハ開業前ニ  
於テスヘシ株主一同本社ニ集會シテ入札ヲ為ス

ヘシ若シ遠路隔絶又ハ事故アリテ出席シ難キ者

ハ委任狀ヲ授ケタル名代人ヲ出スヘシ

第四則

此選舉ニ當リ上任セル頭取副頭取肝煎ハ

事務ヲ施行スルニ公平忠實ヲ以テシ此規則ノ要

旨ニ聊モ悖戾セサル旨ノ誓詞ヲナスヘシ

第五則

頭取副頭取肝煎ハ一個年間ヲ以テ奉職ノ

限トス開業初年ハ次年ノ  
二月マテテ限トス故ニ衆議ニ依テ放免セ

ラル、ノ外ハ年限中必ス勤務スヘシ尤株主ノ公

選ニ依テハ重年勤續スルノ理アルヘシ若又年限

中事故アリテ闕員トナラハ肝煎ノ衆議ヲ以テ之

レカ代任權任ノ者ヲ命スヘシ

第六則

支配人以下ノ役員ハ肝煎ノ衆議ニテ株主

ノ中又ハ社外ノ雇員ヲ以テ適宜選任スヘシ都テ

是等ノ役員モ奉職期限ハ一個年間トス其重年勤

續ヲ命スルモ亦肝煎ノ衆議ニ左ルヘシ

第三條

諸役員職務上ノ權限責任ノ事

第一則

頭取ハ會社ノ事業全体ニ注意シテ都テ其



責に任スルノ務アリ故ニ會社ノ為ニ緊要ナル  
規則ヲ判決シテ社中ニ告示スルノ權アルヘシ

第二則 頭取肝煎ハ會社ノ事務ヲ取扱フヘキ諸役  
員等ノ給料ヲ定メ或ハ支配人以下ノ役員等ニ重  
年ヲ命シ又ハ放免黜陟スルノ權アルヘシ

第三則 副頭取ハ頭取ヲ助ケテ其事務ヲ共成シ時  
トシテハ其代理ノ任ニ當ルヘシ

第四則 肝煎ハ金銀ノ出納家屋ノ營繕ヲ除クノ外  
ハ何事ニ限ラズ一般ノ事務ニ干預シテ評議ヲ為  
シ相當ノ規則ヲ設ケ又ハ之ヲ更正スルノ權アル

ヘシ

第五則 又肝煎ハ支配人以下ノ役員ヲ選任スルニ  
付其身元引受人ヲ約シ又責罰ノ法ヲ豫定シ犯者  
アルハ乃ケ責罰ヲ行ヒ其身元引受人ニ迫テ其償  
ヲ要求スル等ノ任アルヘシ

第六則 又肝煎ハ社員ノ入社退社ヲ許シ又ハ拒止  
シ及ヒ社員中ヨリ選テ其取締ヲ任シ或ハ營業上  
ニ關スル差違ハ申合規則ニ照シテ其裁判ヲナス  
ノ任アルヘシ

第七則 又肝煎ハ同僚中若クハ頭取副頭取ニ不行



狀ノ者アリテ職務ヲ盡サ、ル時ハ一同集會シ無  
名投票ノ法ヲ以テ三分二以上ノ説ニ從ヒ之ヲ退  
職セシムルヲ得ヘシ

第八則 又肝煎ハ社員中ニ不正ノ所業ヲ為シ規則  
ヲ犯シ或ハ肝煎ノ取捌ニ從ハサル者アラハ衆議  
ニ依テ之ヲ除名スルヲ得ヘシ

第九則 又肝煎ハ衆議ノ上株主社員ノ手ニテ設タ  
ル私則又ハ慣習法ヲ廢スルノ權アルヘシ

第十則 然トモ肝煎ハ頭取副頭取ニ對シ第七則ノ  
事情アルニ非レハ何事ニ限ラズ都テ其決ヲ取テ

後施行スヘシ

第十一條 肝煎ノ内一人ハ検査役トナリ恒ニ株主  
一同ノ代理人タルノ心得ヲ以テ本社ノ有金ヲ計  
算シ勘定ノ差引ヲ改メ諸帳面ノ記載正實ナルヤ  
否ヲ検査シ又本社ノ營業實況ノ得失ト役員ノ勤  
惰トヲ監視シ總勘定報告ノ際ニハ其覈實ナルヲ  
保證スルノ責ニ任スヘシ

#### 第四條

株主ノ權利制限ノ事

第一則 株主ハ此社ノ資本ニ向ヒ其金ヲ入レ之レ



カ株券ヲ引受ケ營業上ノ損益ヲ連帶負擔スル者  
ナルカ故ニ特ニ社中ノ總會ニ干預シ人選議事上  
ニ於テ發言投票ノ權ヲ有シ併セテ金錢勘定帳簿  
ノ覽閱ヲ要求スルノ權アルモノトス尤人選又ハ  
議事上ニ於テハ一株ニ付一説ヲ吐クノ理アル可  
シ

第二則 役員ノ列ニ在ラサル株主等ハ何時ニモ  
本社ノ社員ト爲リテ諸株式ノ賣買ヲナシ或ハ仲  
買ヲ爲スヲ得ヘシ尤初發社員加入ヲ申出ルニ  
ハ別段證人ヲ要セストモ自餘ノ手續ハ一般社

員同一タルヘシ又取引上ニ於テハ都テ之ヲ社員  
ト唱フヘシ

株式取引條例第十三條ノ但書ニ依レハ其株以上  
ノ株主ナレハ尋常社員ノ加入トハ區別之レアル  
事ニ相見ヘ候ヘ共左候テハ其者違約人トナリタ  
ル時ノ處分方ニ甚タ混雜致シ候間本文ノ通り一  
般社員同一ニ  
仕度奉存候

第三則 株主ハ何等ノ事故アルトモ會社解散ノ期  
ニ至ラサル間ハ直チニ會社ニ向テ其株金ヲ取戻  
サンヲ求ムルヲ得ス

第四則 株主ハ第十一條ノ手數ヲ經ルミアラサレ  
ハ其所持ノ株數ヲ餘人へ賣渡讓與又ハ質入抵當



トナス可ラス又其株ヲ質入トナシタル者ハ人選  
又ハ議事ニ干預スルヲ得ス肝煎以上ニ選舉サ  
ル、ヲ得ス

### 第五條

#### 社員入社ノ事

第一則 本社ノ社員ト爲リ株式賣買ニ從事セント  
欲スル者ハ毎年二月一日ヨリ二十八日迄ハ八  
月一日ヨリ三十一日迄ニ書面ヲ以テ肝煎ニ申出  
ヘシ此書面ニハ姓名宿所年齡商業等ヲ詳記シテ  
調印シ證人連印スヘシ

開業初年ハ開業前  
ニ書面ヲ出スヘシ

第二則 此證人ハ本社ノ株主或ハ社員ノ内ニテ二

ケ年以入社シタル者二名ヲ以ラスヘシ

但創立ヨリ二個年間に社外ノ人ヲ以テ證人ト

ナスヲ得ヘシ

株式取引條例ニハ三名ト有之候得共二名ニテ  
モ事足り可申ニ付本文ノ通り引直シ申候

第三則 本社ニ於テハ望人ノ身代向行狀等ヲ探偵

シ又ハ證人ヘ對シ聞紀シタル上ニテ一週日間望

人並ニ證人ノ姓名ト共ニ取引所ニ張出し置キ故

障申出ルモノモ無ク又肝煎ノ衆議ニ於テモ社員

トナシテ相当ナリト決スルトキハ則ケ社員ニ新



任ノ事ヲ命スヘシ

但社員ハ新任ハ毎年四月十月ノ初旬ニ於ラス  
ヘシ

第四則 社員ノ身元金ハ貳百圓ト定メ新任ノ當日  
之ヲ支配人ニ差出スヘシ

株式取引條例ニハ身元金五百圓ト有之候ヘ共即  
令政府ノ公債御國內ノ諸株式共拾別多カラス隨  
ニ社員ノ賣買取引モ自カラ閑隙ニ可有之然ルニ  
身元金高多クハ迷惑可致ニ付先ツ貳百圓ト定  
メ置追々取引繁開ニ相成候ハ、増金為致度奉存  
候

第五則 社員入社ノ期限ハ一個年限ト定メ毎年新  
任重仕スヘシ

### 第六條

社員組合ノ規則并社員取締ノ事

第一則 社員タル者ハ株主ヨリ加リタルト否トニ  
拘ラス五人一組トナリ身許組合ヲ定ムヘシ尤其  
組合ハ社員相互ノ申合ヲ以テ定ムヘシ

第二則 此組合ヲ定ムルハ毎年四月十月社員ノ  
選任相済ミタル上三日ヲ超ユ可ラス尤組合定ラ  
ハ之ヲ肝煎ニ申出ヘシ肝煎ハ之ヲ落手セハ速ニ  
社員組合目錄ヲ刊行セシムヘシ

第三則 若此組合ノ一人破産スルカ違約人トナリ



テ破産ニ及ヒ尚ホ返金ノ仕法ニ十分ノ實額ナキ  
トキハ肝煎ハ自餘ノ四人ヲシテ若干ノ金ヲ出サ  
シムヘシ其金額ハ肝煎ノ衆議ニ依テ決定シ之ヲ  
命スルニ付敢テ之ヲ拒ム可ラス

但本社賣買約定上ニ關係ナキ負債及ヒ社外人  
ヨリノ負債ハ此例ニアラス

第四則 右ニ付組合ノ者ハ互ニ忠告ニ株式取引條  
例並ニ本社ノ規則ニ違背セサル様ニ心付ヘシ若  
シ組合中ニ不正ノ事アルヲ見當ラハ速ニ其趣ヲ  
肝煎ニ通達スヘシ

第五則 此組合ハ五人ヲ一組ト定ムト虽モ社員總  
人數ノ都合ニ依リハ或ハ六人トナルモ妨ナシ

第六則 右社員總体ノ内ヨリ頭取肝煎ノ衆議ヲ以  
テ三人以上ヲ選舉シテ社員取締ニ任シ一個年間  
在職セシムヘシ

第七則 此社員取締ハ都テ頭取肝煎ノ指令ヲ承ケ  
賣買取引上ノ紛議ヲ和解鎮定シ及ヒ社員ノ進退  
又ハ賣買上ニ關スル諸般ノ事務ヲ參聽スルモノ  
トス

### 第七條



社員手代ノ事

第一則 社員タル者其名代トシテ手代ヲ取引所ニ  
出サント欲スル時ハ書面ヲ以テ肝煎ニ申立ヘシ  
此書面ニハ當人ノ宿所姓名年齢<sup>二十歳未満</sup>ヲ許サス 勤年  
限取扱フヘキ事務金銀取引ノ權ノ有無等ヲ細記  
スヘシ

第二則 肝煎ハ此書面ヲ一週日間取引所ニ張出シ  
置キ異存ノ人ナキトキハ衆議ノ上之ヲ許可スヘ  
シ此許可ヲ得サル前ハ決シテ手代ヲ取引所ニ出  
スヘカラス

第三則 手代ノ姓名ハ其主人ノ姓名ト共ニ取引所  
ニ揭示シ其主人ヨリ別ニ報知ナキ間ハ手代ナリ  
ト心得ヘシ

第四則 手代ニ暇ヲ遣ハスカ或ハ其主任ノ權ヲ解  
クトキハ主人ヨリ直チニ書面ヲ以テ肝煎ニ報知  
シ肝煎ハ其報知ヲ取引所ニ揭示シ其姓名ヲ取消  
スヘシ

但姓名ヲ取消サル前ニ於テ手代ノ爲シタル  
約定ハ姓名取消後ト虽モ其主人ハ引受ケ約定  
ヲ履行スヘシ



第五則 主人除名セラル、トキハ其手代モ亦除名  
スヘシ

但手代違約人トナルトモ主人ヨリ其損耗ヲ償  
ヒ再ニ身元金ヲ出ストキハ主人ハ尚社員タル  
トヲ得ヘシ

### 第八條

社員除名并ニ復社ノ事

第一則 社員タル者自己ノ都合ニテ除名セント欲  
スル者ハ三月一日又ハ九月一日ヲテニ肝煎ニ申  
立身元金ヲ取戻ストヲ得ヘシ

但身元金ヲ取戻ス時引換ニ前ニ渡シ置キタル  
身元金預リ證書ヲ本社ニ還納スヘシ

第二則 肝煎ハ其社員ノ除名ヲ請ヒ出タル初メニ  
於テ其書面ヲ一週日間取引所ニ張出シ置キ他ノ  
社員ニ連帶シタル計算上ノ關係ナキヲ認タル上  
ニテ之ヲ聞届クヘシ尤身元金返付スル時其證人  
ノ責任ヲ解クヘシ

第三則 二個年以上社員トナリテ株式取引條例ノ  
旨意ニ違背セス本社ノ規則ヲ破ラス破産シタル  
トモ無ク唯タ自己ノ都合ニテ除名シタル者再ヒ



復社ヲ望ムトキハ期限ニ拘ラス臨時ニ身元金ヲ  
納メ復社スルヲ得ヘシ

但二個年以上ノ除名ナラハ新入同様ニ常例ノ  
手續ヲ為サシム可シ

第四則 規則ニ違背シタル者或ハ破産シタル者臨  
時ノ復社ヲ望フハ之ヲ取引所ニ張出シ置キ肝煎  
ヨリ商議掛ヲ命シ其借財向仕方相互タル實證ヲ  
表スル為メニ社員中ノ債主等ヨリ満足ノ趣ヲ記  
シタル連印ノ書面ヲ出サシムヘシ尤此書面ニ詐  
偽ヲラハ規則通りノ取扱ヲ受ケ異議ナキ旨ノ證

書ヲ當人ヨリ出サシム可シ

但此望人一個年以上ノ除名ナラハ臨時ノ復社  
ヲ許サス常例ノ手續ヲナサシムヘシ

### 第九條

#### 新入社員ノ禁令ノ事

第一則 本社ト更ニ關係ナキ諸會社ノ役人又ハ他  
ノ株式賣買所ニ加ハル者ハ社員タルヲ許サス若  
シ之ヲ隱シ他日露頭ノ節ハ違約人ト看做シ其者  
ヲ除名シ身元金ヲ返サ、ルヘシ

第二則 一度破産ヲ為シ或ハ借財滞ニテ公裁ヲ受



タル者ハ其借財返済ノ仕法駭ト相立タル實證ヲ  
見ルニ非レハ社員タルヲ許サス若又分散兩度ニ  
至ル者ハ借財皆済ニ非レハ入社ヲ許サルヘシ

### 第十條

#### 會社役員等ノ禁令ノ事

第一則 都テ會社ノ役員タル者ハ株式賣買取引ノ  
本人又ハ仲買人トナルヲ禁ス

第二則 又此役員等ハ賣買ノ證據金及ヒ社員ノ身  
元金ヲ使用シ又ハ其他ノ有金ヲ以テ私用ニ供ス  
可ラサルハ勿論此餘預リ金其他ノ證書トモ會社

ノ印之レナキ一判ノ證書ヲ用ユルヲ禁ス

第三則 會社ノ役員ニ列ナル者ハ會社ノ名號ヲ假  
冒シテ商業ヲ営ミ自己ノ利益ヲ謀ル可ラス若シ  
之レアルニ於テハ假令如何様ナル所業タリトモ  
之ヲ不正ノ事トナシ相當ノ罰ヲ命スヘシ

第四則 此他頭取肝煎ノ衆議ニテ會社取締ノ為ノ  
ニ緊要ナリト思量シテ取定メタル禁令ハ會社ニ  
關係アルモノハ一般ニ恪守スヘシ

### 第十一條

株敷賣渡讓典及ヒ質入抵当ノ事



第一則 株主等我カ所有ノ株數ヲ質入抵当ニナサ  
ント欲セハ書面ヲ以テ肝煎ニ申立其承認ヲ受ク  
ヘシ

第二則 又此株數ハ本人ノ勝手ニ依リ會社ノ元帳  
ニ引合セタル上ハ他人ニ賣渡又ハ讓與フルヲ  
得ルト虽モ須ラク第三則ノ手數ヲ盡スヘシ

第三則 會社ニ於テハ株數ヲ他人ニ賣渡又ハ讓與  
ヘシトテ申出ル者アレハ其賣買授受雙方ヨリ連  
印ノ證書ヲ取り株數元帳ノ姓名ヲ書改メ又株券  
ノ裏面ニ讓渡ノ趣ヲ書入相渡スヘシ若シ此手續

ヲ爲サ、ルニ於テハ株數賣買授受ノ効ナキモノ  
トシ會社ヨリ分賦スル純益金ハ新故ヲ論セス其  
株ノ名前入ニ渡スヘシ

第四則 質入ノ株數債主ノ方ヘ流込トナリタル節  
ハ元株主ヨリ書面ヲ以テ肝煎ヘ申立新株主ヘ讓  
渡ノ手數ヲナスヘシ其手續ハ都テ第三則ノ如シ  
第五則 會社ニ於テハ毎年兩度前半季ノ純益割渡  
ノ期日ニ差迫ラハ其割渡濟マラノ間賣買授受ヲ  
停止シ株式元帳ノ書改ヲ爲サ、ルヘシ

第十二條



會社純益金配當ノ事

第一則 會社營業ノ總勘定ハ毎年二月八月兩度ト定ムヘシ

第二則 會社營業ノ總勘定ヲ為シ其内ヨリ營繕修理商業ノ入費税金役負ノ給俸等ニ至ルマテ取引所ニ關係シタル一切ノ費用ヲ引去リ殘ル紙益金一個年一割即チ十以上ノ利子ニ當ルトキハ其以上ノ幾分ヲ以テ準備金トナシ積置クヘシ此準備金ハ本社非常ノ災害ニテ損失ヲ受クルカ或ハ其他ノ事故ニ依リ株主ノ衆議ニ於テ適當トスルニ

非レハ之ヲ使用スヘカラス

第三則 右準備金ハ時宜ニ依リ肝煎ノ決議ヲ以テ公債證書又ハ不動産等ニ替置クヲ得ヘシ

第四則 利益金ノ内準備金ヲ引去タル殘高ハ之ヲ株高ニ配當シテ各株主ニ割渡スヘシ

第五則 會社ニ損失アリテ資本金不足スルトキハ頭取肝煎ヨリ其事情計算ヲ株主一同ニ公告シ其後ニ生スル處ノ利益ハ其資本高ノ不足ヲ補ヒ得ルマテノ間配當ヲ差止ムヘシ

第十三條



株主ヨリ集金ノ事

第一則 會社ニ於テ株主ノ集金ヲ要スル時ハ其度毎ニ必頭取ノ名ヲ以テ少クトモ十五日以前ニ其旨ヲ通達ス可シ株主タル者若シ集金ノ期日ニ至リ其納金ヲ怠ル時ハ更ニ頭取ヨリ報告書ヲ達シ其集金並ニ期限後ノ利子其怠慢ヨリ生スル雜費ヲモ納メシムヘシ但此報告書ニハ再ニ其期日ヲ定メ若シ此期ヲ誤ルトキハ其株式ヲ沒收スヘキ旨ヲ記載スヘシ

第二則 右ノ報告書ヲ達スルモ尚再期ヲ怠リ納金

セサル者ハ頭取ノ意見ヲ以テ其株式ヲ沒收スルヲ得ヘシ

第三則 株主其所持ノ株式ヲ沒收セラル、時右沒收以前ニ納ムヘキ集金ハ沒收後ト虽モ尚其責ヲ免ルヘラス

第十四條

諸報告并検査ノ事

第一則 頭取支配人ハ取引所實際毎月報告同半々年報告同一々年報告利益金割賦報告役員株主社員姓名表頭取副頭取肝煎支配人上任報告等ヲ製



シ勸業寮ニ上呈スルヲハ都テ株式取引條例第三  
十五條ニ遵フヘシ

第二則 取引所ノ書記ハ當日前三ケ日間ノ平均相  
場ヲ執リ之ヲ當日ノ建相場トシ毎朝取引所ノ金  
板ニ書出スヘシ

第三則 相場ハ高直低直平均直取引直ノ四類ニ分  
テ官許ノ新聞紙ニ刊行セシメテ毎日之ヲ世上ニ  
公布スヘシ

第四則 頭取支配人ハ取引所毎日出納ノ金額證據  
金ノ出納取引ノ金高取引品ノ種類并ニ約定高ヲ

明瞭ニ簿記シ日報ノ用ニ備フヘシ

第五則 凡ソ簿記ハ都テ口分ヲナシ極メテ明瞭ニ  
記シ置其筋ノ官員ノ検査并ニ株主等ヨリ望ム時  
ハ何時ニテモ差支ナク之ヲ示シ明細ニ計算ヲ知  
ラシムヘシ頭取支配人尤モ其責ニ任スヘシ

### 第十五條

會社ノ印章及ヒ記錄ノ事

第一則 本社ニテ用ユルヲ議定セル社印左ノ如  
シ



第二則 會社ノ印章并頭取肝煎支配人ノ印ハ勸業  
寮及ヒ東京府へ豫メ印鑑ヲ差出スヘシ若シ改刻  
スル者アルトキハ其都度之ヲ差出スヘシ

第三則 本社ノ創立證書并定款申合規則及ヒ其他  
ノ規程及ヒ肝煎選舉社中集會等ニ付テ諸報告議  
件等凡ソ此社ニ關係ノ書類ハ一切之ヲ記錄ニ綴  
屬シ頭取肝煎之ニ記名調印シ以テ後日ノ證據參  
觀ニ藏メ置クヘシ

第四則 本社ヨリ官府ニ對スル諸願伺届又ハ官私  
ニ對スル證書約定書及ヒ往復文書等マテ此社ノ

稱號ヲ用ヒ社印ヲ押シ頭取肝煎等之レニ署名加  
印スヘシ

### 第十六條

株主集會并役員集會ノ事

第一則 肝煎選舉ヲ始メ定款并申合規則ヲ加除改  
正スル等凡ソ事社中一般ニ關係シ其重立タル事  
件ハ社中ノ總會ニ於テ評議決定スヘシ尤評議決  
定ノ上ハ三日以内ニ其事件顛末ヲ詳細ニ記載シ  
地方官廳ヲ經テ勸業寮ニ届ケ出ヘシ

第二則 凡ソ總會ニテ事ヲ議スルニハ衆議ヲ採リ



其説ノ多キニ依リ以テ之ヲ決定スヘシ故ニ本人  
病氣其他已ハテ得サルノ事故アリテ闕席スルト  
キハ必ス委任状ヲ授ケタル代人ヲ出スヘク此代  
人ハ成ルヘキ丈ケ社中ノ者ヲ用フヘシ若シ此代  
人ヲ差出サスシテ決議ノ後ニ至リ如何ナル異議  
アルトモ一切之ヲ申立ルヲ得ス

第三則 株主等遠隔ノ地方ニ居住ヲナスカ又ハ一  
時遠行ヲナストキハ右第二則ノ場合ニ於テ差出  
スヘキ名代ヲ豫メ委任シテ其旨ヲ會社ニ届ケ置  
クヘシ

第四則 凡ソ總會ハ之ヲ定式臨時ノ二様ニ分ケ其  
事ノ緩急輕重等ヲ量リ以テ之ヲ此二總會ニ分付  
スヘシ

第五則 定式總會ハ毎年二月八月ノ兩度ト定ムヘ  
シ臨時總會ハ十日間ヨリ少カラサル前頭取又  
ハ肝煎ヨリ報知スヘシ

第六則 右定式總會ニ於テハ前半季營業ノ實況及  
ヒ總勘定并ニ當季割渡スヘキ紙益ノ高等ヲ演述  
シ且二月ノ總會ニ於テハ頭取肝煎ノ選舉ヲナシ  
其他營業ノ得失ヲ議スルヲ主トス此總會ノ議長



ハ頭取之ニ當ルヲ定例トナスト虽モ肝煎又ハ株主五分ノ一以上ノ請求ニ依テハ別ニ株主ノ中ヨリ選舉シテ議長トナスヲモアルヘシ

第七則 臨時總會ハ株主五分ノ一以上ノ請求又ハ肝煎ノ衆議ニ依テハ幾回ニテモ開クヲ得ヘシ  
第八則 肝煎會議ハ毎月二回ト定メ肝煎ハ之レカ議員トナリ頭取ヲ以テ議長ト爲ス此會議ニ於テノ發言ハ株數ニ拘ラス一人ニ付一説ト定メ衆説ヲ採リテ其議事ノ可否ヲ決ス若シ可否ノ數相半ハスル時ハ議長ノ判決ニ任スヘシ

第九則 右會議ニ當リ出席ノ定員其半ハニ充タサルトキハ其議事ヲ始ム可ラス但急劇ノ事件ハ此限ニアラス

第十則 頭取肝煎ハ其衆議ヲ以テ凡ソ集會ニ關ル節目ヲ詳論シテ豫メ議事規則ヲ制定シ置クヘシ

### 第十七條

#### 會社鎖店ノ事

第一則 萬一本社ニ於テ非常ノ天災其他ノ事ニテ大損耗ヲ生スルカ或ハ本社ノ營業立行難キトキ



ハ株主一同ノ衆議ニ依リ分散鎖店スルヲ得ヘシ

第二則 分散鎖店ニ議決シタルトキハ地方官ヲ經テ勸業寮ニ上申シ其承認ヲ請ヒ且遍シ世上ニ公告スヘシ

第三則 分散鎖店ノ場合ニ至ラハ株主等ハ已ラミ差入レヌハ差入ルヘキ資本株金ヲ没シ又其株金ハ十分一ニ當ル金高ヲ持出シ之ヲ以テ諸借財諸入費ニ充ルノ外其餘株主等ノ身代ニ関スルヲ無カルヘシ

第四則 然レトモ其株主等ノ中ヨリ社員トナリテ取引上ニ関シ取立ヘキ金額ハ本人身代限マラモ之ヲ取立ヘシ

### 第十八條

新公債新株式等發賣ノ事

第一則 取引所ニ於テ新公債并ニ新株式ノ賣買ヲ承諾スルノ手續ハ都テ株式取引條例第二十九條ニ從フヘシ

第二則 新設會社ノ株式賣買ノ事ヲ申出ル社員之レアルトキハ株式取引條例第三十條ニ從ヒ取計



ヒテ爲スヘシ

第三則 本社ニ於テハ株式ヲ公賣スル他ノ諸會社  
又ハ新設會社ヘ對シ肝煎ノ衆議ニ依テハ検査人  
ヲ遣ハシ實際ヲ目撃セシムルノ權アルヘシ

第十九條

規則増減更正ノ事

第一則 此規則ハ株主ノ衆議ニ依テハ増減更正ス  
ルヲアルヘシ

第二則 若シ増減更正ヲナシタルトキハ勸業寮ニ  
届出ヘク事ノ緊要ニ涉ルハ其允許ヲ上請スヘク

又其趣ヲ社中一同ニ報知シ且新聞紙ニ掲ケテ世  
上ニ廣告スヘシ  
右ノ條々ヲ取極タル證據トシテ各姓名ヲ記シ調印  
致シ候也

京都六用通東洞院東へル町

明治九年八月二十二日

三井守之助

京都室町通下立賣下ル町

三井元藏

伊勢國松坂本町

三井賢三郎



東京茅天區十景區曉町三番地寄留

竹中邦香

東京同大區同小區北島町三丁目五番地

拜司永造

東京第一株式取引所申合規則

明治七年十月太政官第百七號公布ノ旨趣ヲ遵  
奉シ此株式取引所ヲ創立スルニ付賣買上緊要  
ノ條件ニ於テ總員確守スヘキ規程ヲ議定シタ  
ルヲ左ノ如シ

第一條

取引所賣買總則ノ事

第一則 取引所ニ於テノ賣買ハ現場ト定期トノ二  
様ニ分ケ左ノ逐條ニ從ツテ其取引ヲナスヘシ



第二則 現品ト代金トヲ即時交換シ又ハ一旦定期  
賣買ノ約定ヲ為シ即時賣戻シ買戻ヲナスモノヲ  
現場取引トス又時日ヲ期セサル賣買ノ約定ハ現  
場取引ト看做スヘシ都テ此現場取引ニ付差繰起  
ラハ必三日ノ内ニ肝煎ニ申出ヘシ

第三則 定期賣買ノ約定ハ每月末ノ日ヲ以テ仕切  
日ト定メ三仕切ヲ踰ユヘカラス若シ差繰起ラハ  
其期日ヨリ七日ノ内ニ肝煎ニ申出ヘシ

株式取引條例ハ二十五日并ニ月末ノ日ヲ仕切  
日ト定メ四仕切ヲ踰ユ可ラスト有之候ヘ共左  
候ヲハ他府縣下ニ散在セル諸公債證書等ヲ目  
的トシ賣買約定ヲ為ス者定期迄ニ現品買集ム

ルノ手順促進致シ實際差支可申候間本文ノ通  
リ毎月末ノミテ仕切日トシ三仕切ヲ踰ヘサル  
事ニ仕度  
奉存候

第四則 約定ノ高ハ取引品ノ原價ヲ同ハス其日ノ  
相場賣價ニ見合セ凡ソ百圓以上タルヘシ  
但現場取引ハ此限ニ在ラス

第五則 定期約定限内<sup>申</sup>ヨリシニ賣リシ品ヲ乙ヨリ  
甲ニ買戻シ又甲ノ乙ヨリ買シ品ヲ乙ヨリ丙ニ賣  
ルトキハ其時々損益決算ヲ為シ到底解約セサル  
分ハ期日ニ至リ必ス現品ノ授受ヲナスヘシ

第六則 本社ノ營業ハ賣買人雙方ノ間ニ立テ其約



定テ遂ケシハルヲ以テ主務トス若シ違約人アレ  
ハ規則ニ照シ處分ヲ下スニ止リ本社ニ於テハ其  
違約人ニ代ルノ責ナカルヘシ

第七則 地券證ノ取引ハ東京府管内ノモノニ限り  
他府縣下ニ及ホス可ラス

## 第二條

立會剋限并休日ノ事

第一則 本社營業時間ハ毎日午前十時ヨリ午後三  
時マテタルヘシ尤金錢出納ノ都合ニ依テハ延剋  
スルヲモ之レアルヘシ此他日ノ長短ニ依テ剋限

ノ延縮ヲ豫定スルトキハ時々揭示スヘシ

第二則 年中定例ノ休暇ハ常ニ社店ニ揭示スヘシ  
臨時ノ休暇又ハ定例ヲ變更スルトキハ尚揭示ス  
ヘシ

第三則 政府ノ諸公債證書ノ賣買相場立ノ立會ハ  
午後二時ヨリ二時マテノ間ニ於テシ其他地券等  
ノ賣買ハ此前後ニ於テスヘシ尤右前後ノ時間ト  
虽モ公債證書ノ賣買ハ若シカラス

## 第三條

賣買證據金ノ事



第一則 賣買ノ相談ヲナシタル上ハ之ヲ取引所ノ

支配人ニ申出ラ簿記ニ書載セ約定ヲナシ左ノ數

則ニ從テ賣買双方ヨリ證據金ヲ差入ルヘシ

第二則 證據金ハ約定高ヲ當日相場ニ見合セ實價

ノ一割即チ十ト定メ其高四百圓以上ナレハ總高

ノ半額ノ内貳百圓ヲ除キ残高ヲ即日差入レ剩ル

半額ニ前日ニ除キタル貳百圓ヲ加ヘテ翌日午前

十時ヨリ十二時マテノ間ニ差入ルヘシ右即日差

入ル、モノヲ半證據金ト稱シ翌日差入ル、モノ

ヲ本證據金ト稱ス

株式取引條例ニハ證據金ハ實價ノ二割五十分ト有之候ヘ共元來諸公債諸株式等ハ米穀ナトハ違ヒ今日ノ景況ニテハ左ノミ相場ノ甚高下ハ無之幾ニ付多數ノ證據金ヲ懸ケ置候テハ其利足ニ逐ハレ到底商業上引合不申候間本文ノ通先ツ一割ト定メ置追々取引ノ實況ニ依リ増加俟様仕度  
奉存候

第三則 若シ證據金ノ總額四百圓以下ナレハ即日

半證據金ヲ差入ル、ニ及ハス都テ翌日之ヲ差入

ルヘシ

第四則 若シ定期約定中相場ノ高低ニ依リ前ニ差

入レアル證據金高實價ノ一割ヨリ減少セハ其損

方ヘ達シ幾度ニテモ追差金ヲ出サシメ到底實價



ノ一割ヲ減セサラシムヘシ之ヲ追證據金ト稱ス  
第五則 若又定期約定中相場格外ニ高低アルカ又  
ハ社員ノ中不穩當ノ賣買アルト看認ルトキハ頭  
取肝煎決議ノ上實價ノ一割ヨリモ超過セル追差  
金ヲ達スルヲアルヘシ之ヲ增證據金ト稱ス

第六則 此諸證據金ハ本社ニ於テハ一切他ニ使用  
セサルヘシ

#### 第四條

##### 證據金預リ切手ノ事

第一則 本社ヨリ賣買人へ相渡ス諸證據金預リ切

手ハ都テ其約定ヲナシタル社員ノ名當タルヘシ

但此切手ハ金錢貸借ノ質物抵當トナスヲ許  
サス

第二則 證據金預リ切手ハ賣買決算仕切金出納ノ  
際必本社へ返附スヘシ

第三則 若シ此切手社員手元ニテ紛失セハ速ニ肝  
煎ニ届出ヘシ肝煎ハ其趣ヲ詳記シテ社店ニ揭示  
ヲ爲シ置キ約定ノ期限ニ至リ尚ホ發見セサルト  
キハ假令後日ニ發見スルトモ及古タル旨ノ證書  
ヲ取リタル上ニテ損益決算シテ出納ヲ爲スヘシ



第五條

手数料并ニ仲買口錢ノ事

第一則 定期賣買手数料ハ實價千分ノ一即チ百圓

ニ付拾錢現場取引手数料ハ實價二千分ノ一即チ

百圓ニ付五錢ノ割合ヲ以テ收領スヘシ

株式取引條例ニハ定期賣買手数料ハ實價千分  
ノ二現場取引手数料ハ實價千分ノ一ト有之候  
ハ共即令營業手續ノ義ニ付本文ノ通り減額仕  
追々實際経験ノ上増加ノ義可奉願ト奉存候

第二則 仲買口錢ハ頼人トノ示談ニ任スト虽モ槩

テ本社收領手数料ノ權衡ヲ量テ之ヲ取極メ社員

ハ達示スヘシ

第三則 本社手数料并ニ仲買口錢ハ都テ厘位ニ止

メ毛位ハ四捨五入ノ算法ヲ以テ定ムヘシ

第四則 右手手数料口錢ハ其決算ノ時ニ至リ賣買取

引ニ關スル他ノ債主ニ先ツテ之ヲ收受スルヲテ

得ヘシ

第六條

定期現品受渡ノ事

第一則 現品受渡ハ每月末ノ日ヲ以テスト虽モ十

二月ニ限リ二十五日ヲ期日トス

第二則 賣買ノ社員ハ右約定日限午後三時ヲ限リ



トシ賣人ハ現品買人ハ總代價ヲ本社ニ持参シ之  
ヲ支配人ニ預クヘシ

第三則 支配人ハ此總代價ト前キニ預リタル諸證  
據金トヲ合セテ差引勘定シ其内ヨリ手数料ヲ引  
去リ證據金ノ預リ切手ト引換ニ殘金ヲ還附シ且  
現品ヲ受取ラシム可シ賣人ハ對シテモ大凡之ニ  
準ス尤一人ニテ賣買數口交互スルモノハ之ヲ合  
算シテ差引仕切ヲ遂クヘシ

第四則 取引品ハ賣主ヨリ買主ニ對シテ其確實ナ  
ルヲ保證シ利息割賦金元金ヲ受取ルヘキモノ

ハ其手續ヲ付ケ買主ヘハ一切難義ヲ懸ク可ラス  
第五則 買主ハ又記名ノ證券等ハ其手續ヲ歷テ之  
ヲ領收スヘシ若此取引ニ付何様ノ難事差起ルト  
モ此手續ヲ歷サレハ肝煎ハ一切之ヲ取扱ハス都  
テ公裁ヲ仰テ其理非ヲ決セシムヘシ

第六則 記名ノ證券等ノ書替手續ハ約定日限後十  
五日以内ニ賣主ニテ手續ヲナシ買主ヘ渡スヘシ  
但シ抽籤或ハ他ノ方法ヲ以テ時日ヲ定メ受取ル  
ヘキ元金利息割賦金等ハ假令證券類ノ書替前々  
リ共約定日限ノ後ハ都テ買主ニ屬スヘシ



第七條

社中ノ差違取扱方ノ事

第一則 賣買社員ノ間ニ於テ取引上ノ事ニ付差違起ラハ肝煎ハ社員取締又ハ其他ノ仲人ヲ命シテ之ヲ和鮮セシムヘシ若シ尚ホ和鮮ニ至ラスニハ肝煎ハ衆議ノ上之ヲ裁判スヘシ既ニ裁判ヲナシタル上ハ社員等ハ之レニ悖戾スヘカラス

第二則 仲買ヲ爲シタル社員ト仲買ヲ依頼シタル本人トノ間ニ生シタル差違ニ付肝煎ノ取扱ヲ乞フアルトモ格別ノ情實アルニ非レハ之ヲ取上

クヘカラス若シ肝煎ノ衆議ニテ之ヲ取上ケサルヲ得サルノ情實ナリト看認メタルトキハ双方トモ肝煎ノ取締ヲ相守リ必違背セサル旨ノ誓詞ヲナサシメタル上ニテ之ヲ扱フヘシ

第三則 取引所ニ於テ取結ヒタル賣買約定ハ他人ノ依頼ヲ受ケタルト否トヲ論セス都テ其社員ノ親カラ賣買約定ヲナセシモノト會社ニ於テハ之レヲ看做スニ付其違約若クハ犯則ハ社員ノ責ニ歸スヘシ故ニ會社ニ於テハ依頼ヲナシタル本人ト直接談判スルノ理ナカルヘシ



第四則 社員賣買取引上ノ事ニ付會社ニ向ヒ申出  
ノ事ハ本人親カラスルカ若クハ豫メ肝煎ノ承認  
ヲ經タル手代ニ限ルヘシ萬一止ムヲ得サル事  
故アルトモ其代理ヲサシムルヲハ本社社員ノ  
中ヘ依頼スヘシ社外ノ人員ヲ以テ臨時代理人ト  
ナスヲ許サス

### 第八條

#### 違約人處分總則ノ事

第一則 取引所ニ於テ私ニ取引ノ約定ヲ結ビ之ヲ  
公ケニセサル社員ハ双方トモ違約トナスヘシ

第二則 他ノ社員ト約定ヲナシ之ヲ破リタル社員  
ハ即チ違約人トス

第三則 此規則ヲ犯シ若クハ頭取肝煎ノ取捌ニ悖  
戾スル者ハ違約人トナシテ論スヘシ

第四則 此違約人ノ姓名ハ頭取或ハ肝煎二名ノ差  
圖ニテ之ヲ取引所ニ張出シ其當日ヨリ除名スヘ  
シ

第五則 除名セル社員ノ身元金ハ本社ニ沒收スヘ  
シ

### 第九條



證據金差入方違約處分ノ事

第一則 賣買約定ヲナシタル即日半證據金差入レ  
サル者ハ賣買戻ヲナサシメ其日ノ相場ニ見合セ  
間金アレハ身元金ノ内ヲ以テ仕拂ハセ且償トシ  
テ約定高ノ千分ノ五ヲ相手方ニ拂ハシムヘシ  
第二則 當日半證據金ヲ差入レ翌日本證據金ヲ差  
入レサルモノハ亦賣買戻ヲナサシメタル上半證據  
金ヲ以テ間金ヲ仕拂ヒ且償トシテ約定高ノ千分  
ノ五ヲ相手方ニ拂ハシムヘシ

第三則 第一則第二則ノ違約人前キニ已テニ證據

金ヲ差入置タル定期賣買約定アレハ社員取締ニ  
命シテ悉ク賣買戻ヲナサシメ前ノ證據金ニ身元  
金ヲモ加ヘテ此内ヨリ間金并償金ヲ決算シ前約  
定ノ相手方ト第一則第二則ノ違約ヲ被リタル相  
手方トヘ金高ニ照シテ平分ニ配賦シ尚不足金ア  
レハ違約人ノ組合社員ヨリ多少出金シテ相手方  
ノ損耗ヲ償ハシムヘシ

第四則 此場合ニ於テノ間金償金ノ決算ニ前ノ證  
據金大ケニテ事足り尚有餘アレハ其餘金ハ本人  
ニ還付スヘシ



第五則 追證據金差入ルヘキ當日定刻ニ之ヲ差入  
レサルモノハ社員取締ニ命シテ賣買疾ヲナサシ  
ムル等第三則第四則ニ準スヘシ

### 第十條

期日現品受渡違約處分ノ事

第一則 約定日限ニ至リ買人總代金ヲ持參セサル  
トキハ其約定高ノ品ヲ他人ニ賣捌キ其損毛ヲ償  
フタメ前ニ差入之レアル諸證據金悉皆取上ケ相  
手方ヘ分賦スヘシ

但賣買人示談ノ上其間金ヲ出シ解約ヲ申出ル

トキハ之ヲ聞届クヘシ

第二則 若シ數口ノ約定アリテ其内ノ一部ヲ違約  
セルトキハ規則ヲ履行セル分ハ現品受渡ヲナ  
サシメ證據金モ亦之ニ從テ區別決算スヘシ

第三則 約定日限ニ至リ賣人現品ヲ持參セサルト  
キモ都テ第一則第二則ニ從テ處分スヘシ

### 第十一條

社員心得方ノ事

第一則 取引所ニ於テ賣買約定ヲナスハ社員ニ限  
ルヲナレハ諸事規則ニ遵フヘキバ勿論他人ノ依



頼ヲ受ケ仲買ヲ爲スニハ其本人ハ豫メ規則ヲ熟知セシメタル上ニテ賣買約定ヲナスヘシ

第二則 外國人ノ依頼ハ決シテ受ク可カラサルハ無論タルヘシ

第三則 社員等取引所ニ於テ已テ賣買ノ約定ヲナシ畢ラハ其現品ノ種類、総數、代價等ニ齟齬之レナキ様注意スヘキハ勿論ニ付必ス銘々手帳ト本社ノ簿記トヲ引合セタル上ニテ退社スヘシ若シ之ヲ怠リ後ニ苦情ヲ申出ルトモ一切採上ケサルヘシ

## 第十二條

此規則ニ遺漏ノ件及ヒ規則ヲ増減更正スル事

第一則 此規則ニ遺漏ノ件ハ株式取引條例及ヒ本社ノ定款ニ從フヘシ條例定款ニモ掲載セサル事項ハ頭取肝煎ノ評議ニ依テ決定スヘシ

第二則 此規則ニ該載スル條件ト虽モ實際不便ナルヲアルハ頭取肝煎ノ衆議ニ依テ増減更正スルヲアルヘシ尤増減更正セシ以上ハ勸業寮へ上申スヘク事ノ緊要ニ係ルモノハ其允許ヲ請フヘク



又株主社員へモ公告スヘシ

右取極タル申合規則ハ本社營業上何レモ確守ス可  
キ證據トシテ株主并社員一同記名調印スルモノ也

京都六角通東洞院東八町

明治九年八月二十二日

三井守之助

京都室町通下立賣下町

三井元藏

伊勢國松坂本町

三井賢三郎

東京第一大区十小區境町二番地寄田

竹中邦香

東京第一大区十小區北島町丁目十五番

拜司永造







